



A C C E P T  
I N T E R N A T I O N A L

### NPO法人 アクセプト・インターナショナル

〒104-0032 東京都中央八丁堀3-1-10-5F

TEL : 03-4500-8161

EMAIL : info@accept-int.org

WEB : <https://accept-int.org/>

@accept.international.org

@accept\_int



# 2020年度 活動報告書

## Accept International Annual Report

誰一人取り残さない、  
たとえ加害者とされる人であっても。

Leave no one behind,  
even those who were in a violent extremist group.



# テロを止める、紛争を解決する。 前例がないなら、私たちが挑戦する。

「世界最悪の紛争地ソマリアをどうにかしたい」  
そんな想いを持った学生から、活動がはじまりました

代表理事・永井が早稲田大学に入学した2011年、「ソマリアは『世界最悪の人道危機』から『想像もできない比類なき人類の悲劇』へと変貌している」という国連の緊急プレスリリースに出会いました。厳しい紛争と飢饉の状況を知り、何かできることはないかといくつかの国際協力団体に問い合わせましたが、治安状況などを理由にどの団体もソマリアでは活動していませんでした。最も取り組みが必要とされていることを理解していながらも、危険すぎることや有効な対応策がないことから誰も何もできていないことに強い問題意識を抱きました。「リスクや未熟さを踏まえてでも、見て見ぬふりをするのではなく、今・ココでできる最大限をやるべきではないか」—そのように考えた永井をはじめとするメンバーのもと、2011年9月、ソマリアに特化した唯一の学生NGO「日本ソマリア青年機構」が設立されました。

2013年9月からは同年代のソマリア人ギャングたちと対話の場を創り、彼らの脱過激化と社会復帰を実現する「Movement with Gangsters」を開始。テロ組織からリクルート対象となっていると同時に、治安悪化の主要因であるギャングたちを、同じ若者として受け入れて変革の主体者に導くことは、彼らと同世代の学生だからこそできることでした。2017年4月にはソマリア以外にも苦しんでいる国や地域を救うべく、「テロや紛争のない世界」を目指して法人化。現在は、国連や現地政府とも連携して4カ国でプロジェクトを実施しています。

テロリストになりたくて生まれてくる人間なんていない。

歪んだ社会や日々の苦しい生活をなんとかしたい。気づいたら、武器を持っていた。テロや紛争は、そうするしかなかった人たちができています。そしてその大半は若者です。私たちは、そんな紛争の当事者の人生に寄り添いながら、テロリストではない未来を創る、世界でも数少ないNGOです。

テロや紛争のない世界は、決して夢物語ではない。

私たちはそう信じています。



## 目次

- P2-3 沿革・創設ストーリー
- P4-5 問題意識
- P6-7 活動アプローチ
- P8-9 活動コンセプト
- P10-11 2020年度総括
- P12-15 ソマリアでの取り組み
- P16-19 ケニアでの取り組み
- P20-23 インドネシアでの取り組み
- P24-27 日本国内での取り組み
- P28-29 組織概要
- P30-31 支援者の声
- P32-33 写真ギャラリー
- P34-35 2020年度会計報告

## 沿革

	2011	2012	2013	2016	2017	2018	2019	2020					
	<b>9月</b>	<b>10月</b>	<b>9月</b>	<b>2月</b>	<b>4月</b>	<b>7月</b>	<b>8月</b>	<b>4月</b>	<b>3月</b>	<b>4月</b>	<b>8月</b>	<b>10月</b>	<b>11月</b>
	学生NGO「日本ソマリア青年機構」設立。早稲田大学に在籍していた永井陽右とソマリア人学生の2名で紛争地ソマリアの問題を解決する団体として発足。	ケニアのソマリア人難民・居留民居住区にて「Cheer up Somali Sports Project」を開始。	ソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業「Movement with Gangsters」を開始。	ソマリア政府国内治安省が実施する「アル・シャバブ投降兵に対するリハビリテーションプログラム」への協働開始。	NPO法人「アクセプト・インターナショナル」設立（初期メンバー35名。ナイジェリアおよび中国（新疆ウイグル自治区）での取り組みを開始。	ソマリアとケニアの国境・マンデラにおける国連人間居住計画との協働事業の開始。	インドネシアにおける元テロリストへの脱過激化・社会復帰支援事業の開始。	アル・シャバブ投降兵・逮捕者の脱過激化・社会復帰支援事業「DRRプロジェクト」の開始。	活動コンセプト「RPAモデル」の構築と各国プロジェクトの整理。	ソマリア・ケニア・インドネシアにて、現地NGOや国連人間居住計画との協働で新型コロナウイルス感染症緊急支援と更生保護の新しい担い手の育成事業を開始。	ソマリア政府との協働でアル・シャバブ構成員の投降促進事業を開始。	日本国内における取り組みとして、在日外国人に対する新型コロナウイルス感染症緊急支援と更生保護の新しい担い手の育成事業を開始。	パリ平和フォーラムへの日本初選出やバーレーン国王と現場における取り組みが国際的な評価を受ける。

私たちの問題意識

なぜテロと紛争に取り組むのか

テロと紛争により、  
年間およそ150,000人の命が奪われています。



ある日突然、大切な人の命を奪うテロ。2020年、ソマリアではテロを含む政治的暴力事件が2,523件発生し、報告されているだけで3,132名の方が命を落としています(Armed Conflict Location and Event Data Project)。直接的な被害を引き起こすだけでなく、難民問題や貧困などを引き起こす根源的な課題ともなっています。

テロ発生件数 (2019年)

8,495件

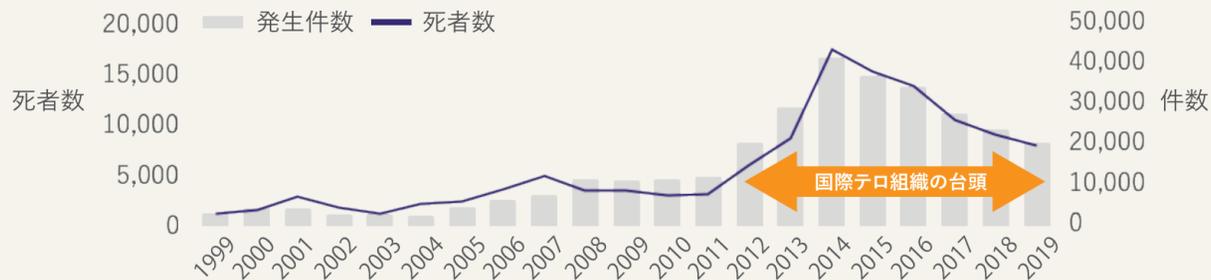
過去20年で約6倍

テロによる死傷者 (2019年)

20,329人

過去20年で約6倍

テロによるテロ発生件数・死者数の推移



出典:Global Terrorism Database

その背景にある、「イスラーム過激派組織」の台頭

イスラーム過激派組織とは、イスラームの教義への偏った解釈に基づき、その理想の社会の実現のためには暴力的な犯罪行為を辞さない組織を、非支持者側から表した言葉です。テロと紛争による甚大な被害の背景には、2011年の米国同時多発テロと対テロ戦争、それに伴うイスラーム過激主義組織の台頭があります。イラク・シリアにおけるイスラーム国、ナイジェリア・チャド湖周辺のボコ・ハラム、アフガニスタンのアル・カーイダ、そしてソマリアのアル・シャバブをはじめ、世界各国でイスラーム過激派組織が活動を拡大しており、世界の紛争の約44%に当事者として関わっています。



テロ組織が絡んだ紛争をどう解決するか。  
国際社会は未だに「答え」を見つけられずにいます。

従来、紛争解決は和平合意の締結によって行われてきました。これは、紛争当事者同士が対話することにより、解決を導く方法です。しかし、こうした「イスラーム過激派組織などに代表されるテロ組織が当事者として関与する紛争」においては、彼らと対話の場をもつこと自体が非常に難しく、国際社会は解決のための新しい方法を模索しています。



武力による抑圧だけでは、  
解決に至らないことを私たちは知っています。

トランプ前米政権のもとで、米軍のソマリアにおける空爆の件数は過去最高となりました。しかし、テロの数は依然として増え続けています。武力介入の必要性を完全に否定することはできませんが、それだけでは不十分です。だからこそ、受け入れる姿勢に立ったソフトアプローチが重要だと考えています。

## 私たちのアプローチ

テロと紛争をなくすために、本当に必要なことを。

## テロ組織と直接の対話ができないときに どうするのか？

私たちが取り組む

「過激化防止」と

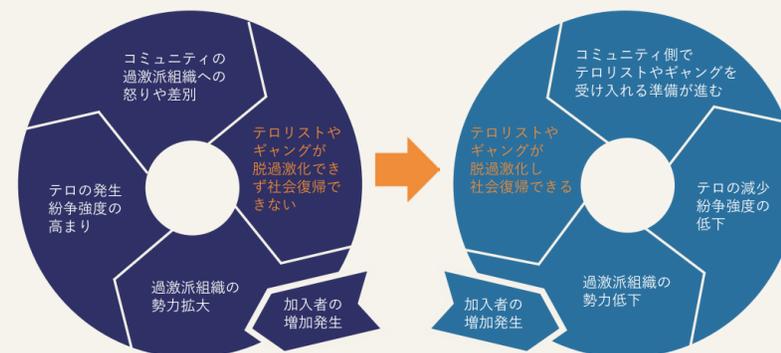
「脱過激化・社会復帰支援事業」

過激化リスクが高い地域・対象に対する「過激化防止事業」と、テロリストやギャングなどの紛争当事者が武器を捨てて社会に戻ることを支援する「脱過激化・社会復帰事業」を基軸に、テロと紛争の解決に取り組んでいます。2013年から現場ベースで創り上げた独自のプログラムであり、国連をはじめ国内外で高い評価を受けています。



### 過激化防止

過激化防止では、過激化リスクが高い若者をはじめとする対象者が、過激派組織へ加入しない道を選べるように支援します。テロ組織加入の理由はさまざまですが、その多くは経済的困窮や社会からの排斥、宗教的な思想によるものです。心理的なレジリエンスの構築や収入創出のための支援、社会での居場所づくりなどを実施しています。誰もテロリストとして生まれた人はいません。彼らのおかれた立場や環境を理解し、寄り添いながら、実際的な変化を生み出すための支援を行います。



### 脱過激化・社会復帰+投降促進

脱過激化では、過激な思想や違法性の高い行為からの脱却を目指します。自身の信念の達成のためであれば暴力的・違法な手段を選んでもいいという考え方を、そう考えるに至った経緯や思想体系に寄り添いながら変革します。社会復帰では、対象者が経済的・社会的に自立して、地域コミュニティの中で生きていける状態を目指します。加えて、ホットライン番号や投降方法を明記したリーフレットの展開により、テロ組織からの投降を促します。



### 私たち独自の取り組みがもたらす高い社会的インパクト

こうした取り組みは、英国ロンドンを拠点とする国際サミット「One Young World」のグッド・インパクト特集にて取り上げられました。そこでは第三者委員会による評価が実施され、私たちの取り組みは年間5,400万円相当のインプットで21億円相当の社会的インパクトを生み出していると算出されました。



SHOWCASED  
PROJECT  
2020  
PARIS  
PEACE  
FORUM

### 国内外で高い評価を受けています

私たちの取り組みは、ケニアにおけるソマリア人ギャングの脱過激化・社会復帰支援事業から、現在のソマリアにおける一連の取り組みに至るまで、国内外で高い評価を受けてきました。

#### 「主な受賞歴」

- 第28回人間力大賞(青年版国民栄誉賞)にて人間力大賞、外務大臣奨励賞を受賞
- 日経ビジネス「次代を創る100人」に選出
- Forbes「第1回 30 UNDER 30 JAPAN」ソーシャルアントレプレナー部門に選出
- 公益財団法人社会貢献支援財団による第55回社会貢献者表彰(日本財団賞)を受賞
- 第3回パリ平和フォーラムにて「地球規模課題を解決するソリューション」として日本から初採択
- バーレーン国王と国連開発計画が協働開催する King Hamad AwardにてPeace Awardを受賞

## 私たちの活動コンセプト

### RPAモデルに基づいた取り組み

2019年度、脱過激化・社会復帰プロジェクトの共通項を整理した「RPAモデル」を独自に構築しました。RPAとは、Re-define(新たなアイデンティティの構築)・Prepare(やり直すための準備)・Action(実行)の3段階を示しており、プロジェクトの参加者が歩むフェーズと、私たちの提供プログラムを貫くコンセプトです。

Re-defineは、参加者の考え方や現在を否定することなく、個人が持つ問題意識や背景を共有しあい、その解決に向けた新たな生き方や選択肢を共に考えるフェーズです。ケアカウンセリングを通じて状況やニーズを調査し、テロリストやギャングなど違法性が高い生き方以外で、社会の中で自身の存在を定義し直します。例えば、ケニアでのギャングや過激化リスクの高い若者を対象とした脱過激化・収入創出事業では、「若者リーダー」という社会を変える主体者として、新たなアイデンティティを育てていくことを大切にしています。

Prepareは、実際に生活を立て直し、夢を実現するための準備を進めるフェーズです。スキルトレーニングや雇用マネジメントでは、生きていくために必要な収入を得ることを目指します。対話セッションでは、警察や地域の有力者などの社会側の代表を招き、対話を通じて相互理解を深めます。

この2つのフェーズを経て、Actionのフェーズに入ります。若者として、父として、地域に生きる人として、前向きな気持ちで社会に戻り、地に足をつけて自らの夢に向かって生きていくフェーズです。実際には、社会に復帰する上で厳しい現実が待っています。失業率は非常に高く、テロ組織から脱退して改心したと伝えても、周りから理解を得るのは並大抵のことではありません。しかし、困難を一つ一つ乗り越えていく過程を、長期フォローアップやカウンセリングを通じて支えます。

2020年度、私たちのRPAモデルは、第3回パリ平和フォーラムにて「地球規模課題を解決するソリューション」として日本から初めて採択されました。

### Re-define

新たなアイデンティティを築く

- ・ケアカウンセリング
- ・意識改革セッション

### Prepare

自身の夢を実現する準備をする

- ・幻滅対策セッション
- ・社会側代表者との和解セッション
- ・スキルトレーニング
- ・就業支援マネジメント
- ・罪と赦しに関して考えるイスラーム教講座
- ・身元引受人調整

### Action

一歩を踏み出し、生きていく

- ・コミュニティとの赦し/和解セッション
- ・定期カウンセリング
- ・モニタリング
- ・長期フォローアップ



## Space for Solutions 2020 Selected Projects



### RE-DEFINE, PREPARE, ACTION MODEL

Led by: **ACCEPT INTERNATIONAL** Theme: *Peace and Security*

Having spent considerable time amongst such organizations in conflict hotspots worldwide, Accept International has developed the "Re-define, Prepare, Action" (RPA) model for use in our counter-extremism projects. To begin, the model seeks to "re-define" a former member's identity...

Pitch info: 📅 12 novembre 2020 🕒 09:00 - 09:30

[ADD PITCH TO MY SCHEDULE](#)

[VIEW THE PROJECT](#)

## トピックス

### パリ平和フォーラムにて選出されたことの意義

パリ平和フォーラム(Paris Peace Forum)とは、エマニュエル・マクロン仏大統領が主導し、世界各国の政府や国際機関・NGO・企業・シンクタンク・大学・ジャーナリスト・市民団体などグローバルガバナンスの鍵を握る各アクターが集まり、地球規模課題の解決策を紹介し、議論するグローバルフォーラムです。

第3回目となる2020年度は、新型コロナウイルス感染症への対応と国際的な協力の強化・向上を目標に実施されました。フォーラム設立以来最多となる850件以上の候補が世界中から集まる中、当法人の「RPAモデル」が、PKO(国連平和維持活動)やWHO(世界保健機関)、ICRC(国際赤十字委員会)などと並び選出されました。日本からの選出は史上初です。

平和と安全保障(Peace and Security)の分野では、武力だけでテロを止めることができないことは認知されつつありますが、未だ有効な解決策は存在していません。私たちのRPAモデルは、その具体例として、将来的な発展性や新規性に加え、これまでの成果が評価され、今回の選出に至りました。

もちろん、私たちは現場でプロジェクトを実施する主体であり、国際会議におけるプレゼンスを高めることを目的としていません。しかしながら、「テロや紛争のない世界」を本気で実現するためには、現場における取り組みに加え、それらをモデルとして世界に発信し、国際的な枠組みの変革にも取り組む必要があります。パリ平和フォーラムへの選出は、そのための大きな一歩となりました。

### RPA MODEL FOR DE-RADICALIZATION AND REINTEGRATION OF DEFECTORS AND PRISONERS FORMERLY INVOLVED IN VIOLENT EXTREMIST GROUPS

Peace and Security

ACCEPT INTERNATIONAL | JAPAN

International

Somalia, Kenya, Indonesia

The project objective is to counter violent extremism through conflict resolution and peacebuilding through the implementation of deradicalization and reintegration programs for former members of violent extremist groups and gangs in Somalia, Kenya, and Indonesia. The project has developed a model prioritizing counseling and education over punishment, "Re-define, Prepare, Action" (RPA) to use in counter-extremism projects. They are planning to open similar programs for disengaged combatants and child soldiers in Yemen.

パリ平和フォーラムでの紹介文



## 2020年は、活動が大きく飛躍した1年でした。

NPO法人化して4年目となった2020年度は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックの中でありながらも、結果として大きく飛躍した年でした。現場での取り組みのさらなる改良と拡大に加え、支援者様の増加や国連からの委託、組織基盤のさらなる強化、など包括的に組織の力が増しました。

海外事業においては、ソマリアで展開しているテロ組織からの投降兵および逮捕者を対象とするDRRプロジェクトが大きな成果を上げるほどに成長するとともに、テロ組織から投降を引き出す取り組みも展開され、こちらも非常に大きなインパクトを生み出すことができました。ケニアでは、円熟味を増したスキルトレーニングを軸としたギャングや過激化リスクの高い若者たちへの取り組みが拡大しました。新型コロナウイルス感染症が極めて深刻であったインドネシアでは、私たちが受け入れている元“テロリスト”の方々のケアと彼らと協働しての社会貢献活動や、現地刑務所当局や保護観察官などとの対話セッションを実施しました。そしてすべての活動地において、新型コロナウイルス感染症の緊急対応活動を展開しました。

日本国内においても、在日ムスリムの方々を中心とした緊急プロジェクトを展開すると同時に、更生保護の担い手創出の取り組みを新たに開始しました。私たちの強みを生かしたそうした取り組みは、確かな成果に繋がってきています。また、こうした私たちの取り組みが、国際的に高く評価された年でもありました。私たち独自の脱過激化・社会復帰モデルである「RPAモデル」が、世界課題の解決策を全世界から100つ採択するパリ平和フォーラムにて採択され、日本初の快挙となりました。さらに、バーレーン国王と国連開発計画が共同主催するアワードでは、平和賞を授与されました。前例がないからこそ、私たちが創り上げるという気概で活動をしてきましたが、いよいよ世界的に高い評価を得ることが出来始めたのです。

紛争・テロの憎しみの連鎖を断ち切り、解決を導く循環を創り上げることが私たちの使命です。その使命を果たすべく、2021年度も初志貫徹で邁進していきたいと決意しています。

新型コロナウイルス感染症で日本を含む全世界が極めて大変な中ではありますが、どうぞ引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

NPO法人アクセプト・インターナショナル

代表理事 永井 陽右

## パリ平和フォーラムへの 選出など国際的な評価

## ソマリアにおける 投降促進オペレーションの 本格始動

## 2020年度の 主な活動成果



## ソマリア、ケニア、 インドネシアにおける COVID-19緊急支援の完了

## ソマリア事業の クラウドファンディングで 800万円超を達成



## 在日イスラーム教徒に 向けた支援事業の本格始動

## 日本における 更生保護支援事業の 立ち上げ

## 広報活動の本格化と アンバサダー540名の突破

## インドネシアにおける 保護観察官や 地方刑務所との連携



## ソマリア事業概要

### 世界最悪の紛争地 ソマリアから、 テロのない世界を創る。

1980年代に勃発した内戦が全国に拡大し、1991年から2012年までの21年間無政府状態を経験した国、ソマリア。正式政府が発足した現在でも、度重なる飢饉や難民・国内避難民が発生し続けています。

加えて、アフリカで最も危険とされる暴力的過激主義組織「アル・シャバáb（Al-Shabaab）」によるテロ行為や住民に対する暴力、支援物資の搾取などにより、紛争状態は激化・長期化・広域化しています。

単発爆破テロで史上最大の587名が亡くなった2017年10月14日のテロを受け、ソマリア政府は「戦争宣言」を発出し、アル・シャバábへの攻撃を強化することを発表しました。

現在も、米軍による空爆やアフリカ連合による軍事作戦が展開されています。

しかし、状況は一向に改善せず、南部ソマリアの大部分が、未だアル・シャバábの支配下に置かれています。

#### 紛争の当事者である「アル・シャバáb」

アル・シャバábは、2004年ごろに結成された暴力的過激主義組織です。毎年4,000人近くの市民を殺害し、アフリカにおける暴力的過激主義組織による被害の約40%を占めることなどから「アフリカで最も危険なテロ組織」として知られています。彼らの目的は、過激なイスラーム法の解釈によってソマリアを再建することです。しかし、毎日のように続くテロ攻撃や脅迫による徴税など、その性格は極めて暴力的です。また、ソマリア国内だけでなく、ケニア、ウガンダなど周辺諸国においてもテロ攻撃を行い、甚大な被害をもたらしています。

#### 投降促進オペレーション

アル・シャバábからの脱退を呼びかける

2020年8月より「アル・シャバábからの投降促進オペレーション」を実施しています。

具体的には、ソマリア国軍やコミュニティリーダーと連携しながら、新たな投降を促すためのリーフレットを制作し配布しています。リーフレットには、特別恩赦を含む投降プロセスの詳細やホットラインが記されています。

実際の成果として、2021年3月までで実に110名の投降が実現しており、イギリスの評価専門機関によれば、一人当たり1,900万円ほどの社会的インパクトに繋がっています。



#### DRRプロジェクト

ソマリア政府と協働で、テロリストの脱過激化と社会復帰を実現する

DRRとは、脱過激化・社会との接点構築・社会復帰を意味し、これを中心に据えた実用的なプログラムをソマリア政府に提案し、2018年10月より協働で実施してきました。直接的な対話ができないからこそ、紛争当事者の適切な社会復帰を導き、テロ・紛争解決に向けた好循環を創ることが必要です。具体的には、以下6つのプログラム等が含まれており、包括的にアル・シャバábの投降兵や逮捕者の社会復帰を後押ししています。



ケアカウンセリング



職業訓練の補助



和解に向けた対話セッション



幻滅対策セッション



身元引受人の調整



釈放後のフォローアップ

こうした取り組みにより、2021年3月時点では、アル・シャバábの投降兵108名、逮捕者113名を受け入れ、彼らの脱過激化と社会復帰を実現しました（間接支援を含めると投降兵320名、逮捕者750名へのプログラム提供）。現場で継続的な活動を許されている唯一の組織として、今後もインパクトの最大化に努めて参ります。



銃とともに投降した17歳の少年



投降し保護された子供たち



政府との協議

## 2020年度の成果

1  
DRRプロジェクトで  
221名の社会復帰と  
110名の投降を実現

2  
刑務所の衛生・  
教育設備の改善

3  
社会との和解促進に  
向けた取り組み

## 主なアウトプット

221名

投降兵**108**名、  
逮捕者**113**名、累計**221**名の  
脱過激化と社会復帰を実現

110名

投降促進オペレーションで  
**110**名の投降を実現

21億円

ソマリア事業によって**21**億円の  
ソーシャルインパクトを達成  
(英OYWアセスメント調べ)



モガディシュ中央刑務所にて、合計で221名の脱過激化と社会復帰を実現しました。特に今年度は、一人ひとりの出所後のビジネスプランを考えるとともに、社会との和解や罪と赦しについて考えるイスラーム教講座を実施しました。また、新たに追加した投降促進オペレーションでは、私たちの取り組みを通じて合計110名がアル・シャバーブから投降しました。



狭い居房に定員の4~5倍の人数が収容されており感染症のリスクなどが懸念されていたため、新たに2つの居房を改築しました。また、荒廃していた教育施設の改良のため、パソコン教室の導入や基礎教育を行う学校の再始動に向けた準備が進んでいます。今後も現場の要望やニーズに対して柔軟に対応していきます。



紛争がアクティブに進行中だからこそ、和解を促進していく必要があります。社会側の代表者たちに対して行った「Dialogue for Peace and Reconciliation」では、投降兵や逮捕者の方々の実情やリハビリ内容を説明したうえで、どのように彼らを受け入れながら和解を進めることができるかを議論しました。

## トピックス

## 元"テロリスト"の過去と未来

私たちのプロジェクトに参加したヌルは、1991年にソマリアの首都モガディシュで生まれました。紛争を逃れながら密かに暮らしていた彼は、高校生になったある日、衝撃的なニュースを耳にしました。最愛の弟が、ソマリア政府軍によって殺害されたのです。彼は大きなショックを受け、その反動からソマリア政府への復讐を誓いました。その目的を果たすため、過激主義組織「アル・シャバーブ」への加入を決めました。

組織に入ってからの日々は決して楽なものではありませんでしたが、復讐のためには努力を惜しみませんでした。そんな中、再び悪い知らせが彼の元に届きました。アル・シャバーブによって彼の叔父が殺害されてしまったのです。いったい誰を信じ、これからどう生きていけばいいのか。悲しみの淵で彼は悩み続けました。その答えが出る間もなく、爆弾テロの作戦中に政府軍に逮捕され、刑務所に送還されました。



しかし、そんな彼の過去に向き合う中で、私たちに対してこう語ってくれました。

「僕はこれまで絶望に打ちひしがれ、誰のことも信用なんてできなかった。ただ、アクセプト・インターナショナルは、日本からソマリアのような国にわざわざ赴き、僕たちを同じ若者として受け入れ、そして『一歩ずつ一緒に歩いていこう』と言ってくれた。だからこそ今の僕がある。もう一度人生をやり直したい。将来的にはアイスクリーム屋さんを立ち上げて、家族のために頑張りたいんだ。」

これまで10年の刑期を過ごしてきましたが、模範囚として数年刑期が免除され、近く釈放される予定です。彼のような存在をこれからも多く受け入れ、「テロリスト」ではない道を歩む支援を続けて参ります。

## ケニア事業概要



### ギャングを、社会変革のリーダーに

ケニアは、世界でも有数の難民受け入れ国であり、2019年時点で難民キャンプを中心に48万人以上の難民を擁しています。

膨大な数の難民がいる中で、ソマリア人の難民はその半数以上を占め、その数は約26万人にも及びます。

また、ケニアでは、ソマリアを拠点に活動しているイスラーム過激派組織「アル・シャバーブ (Al-Shabaab)」によるテロ活動の影響で、多くの犠牲者が発生しています。そのため、ケニア政府により、アル・シャバーブと出身国が同一であるソマリア人難民・移民に対する抑圧が強まっています。

### ギャングとテロ組織の繋がり

首都ナイロビ市内にも、ソマリア人が全体人口の90%以上を占める居住区が存在しています。このソマリア人居住区イスリー地区はアル・シャバーブのメンバー潜伏や協力者の存在が指摘されており、窃盗、薬物取引、殺人などの犯罪発生率も非常に高い地域です。特に15～29歳の青年により構成される「ソマリア人ギャング」がこうした犯罪の主犯格として恐れられています。

彼ら、ソマリア人ギャングは、さまざまな理由により窃盗や傷害事件に加担しています。また、アル・シャバーブをはじめとする過激派組織の勧誘を受け、将来ソマリア周辺で発生するテロに従事することが危惧されています。犯罪者である彼らは地域社会で恐れられ、ケニア政府や警察は、極めて強行な取り締まりを実施しています。

ソマリア人ギャングへの適切なケアが求められる一方で、彼らのケアに特化した取り組みは非常に限られていることから、私たちは2013年から彼らへの取り組みを続けています。

### ギャング組織 Kosovoについて

私たちが受け入れているギャング組織とは



ケニア事業部が首都ナイロビで実施している脱過激化・収入創出支援事業では、Calif Massive (カリフ・マッシブ) や Super Power (スーパーパワー) などのギャング組織に加え、新たに「Kosovo (コンボ)」からの受け入れを開始しました。

Kosovoは、ナイロビのマザレ地区を中心に活動しており、同地域は貧困や不安定な治安情勢など深刻な問題を抱えている地区です。主に10代から20代の若者で構成されており、初等・中等教育からドロップアウトしてしまった方も少なくありません。彼らが抱える問題として特に叫ばれているのは、警察との衝突です。

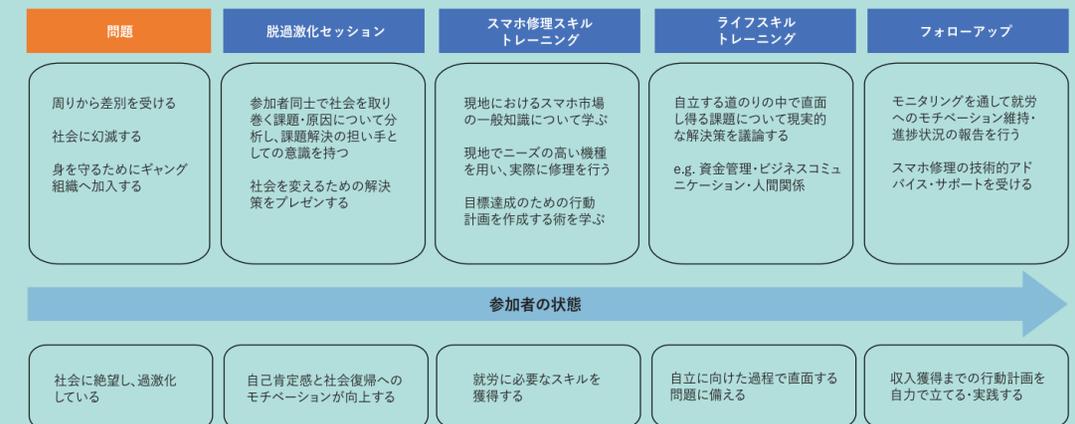


## 脱過激化・収入創出事業

ケニアにおける取り組み

ケニア事業部では、ソマリア人ギャングや過激化リスクの高い若者を対象に、脱過激化・収入創出支援事業を展開しています。彼らは犯罪者やテロリスト予備軍として社会から疎外されている一方、その多くは15～29歳の若者であり、その将来性ゆえに「未来の社会を形作っていく存在」でもあります。私たちはその将来性に着目し、彼らを犯罪者として排除するのではなく、未来ある若者として受け入れ、彼らが未来を切り拓くサポートを行なっています。

本事業では、脱過激化セッション、スマートフォン修理スキルトレーニング、ライフスキルトレーニングから成り立つワークショップに加え、長期的なフォローアップを実施しています。彼らが社会課題解決の担い手としての自覚を持つことに加え、収入創出に繋がる実用的なスキルを扱う就労支援と、多様なニーズに応えるフォローアップを提供する事で、彼らの脱過激化と収入創出を支えています。



本事業での取り組みを通して、彼らのような若者が社会と前向きに関わり生きていく(脱過激化・社会復帰)姿勢を身につけていくこと、またそんな彼らが社会の担い手になり変革を起こす未来を実現していきます。

ケニア警察の抑圧的な対応や日常的なハラスメントは国際的にも問題視されており、テロや犯罪を減らすどころかむしろ逆効果であるとして批判されています。実際、Kosovoのメンバーが複数人死亡する事件も起きており、彼らの過激化をさらに助長する事態となっています。

そのため彼らの警戒心は極めて強く、受け入れるにあたってはアイスブレイクを目的とした事前のミーティングが重要です。今後も同じ若者として彼らの過去に寄り添い、新たな未来を切り拓くサポートを行なっていきます。



## 2020年度の成果

1 233名のギャング及び過激化リスクの高い若者の受け入れ

2 国連との協働でCOVID-19緊急支援の展開

3 現地の有力者からの高い評価



脱過激化・収入創出事業を開始してから現在まで233名のギャング及び過激化リスクの高い若者を受け入れました。2020年度は、COVID-19感染拡大の影響もあり日本人の現地渡航が難しい時期もありましたが、若者はコロナ禍においてより過激化のリスクにさらされています。そのため、現地スタッフと遠隔で協働しながら年間を通して彼らに寄り添い、問題解決をサポートしてきました。



国連人間居住計画と協働で、COVID-19緊急支援を実施しました。医療体制が脆弱かつ治安が不安定な地域で活動する数少ないNGOとして国連から委託を受け、ナイロビ市内イスリー・マジェンゴ地区とソマリア国境沿いにあるマンデラ郡にて、感染防止のための啓発・啓蒙活動、手洗いステーションの設置、マスクや消毒液の支給等を展開しました。



2020年度春現地活動では、現地の著名な国会議員であるユスフ・ハッサン氏がプロジェクトの閉会式に参加してくださいました。過激化リスクの高い地域において若者にフォーカスを当てる私たちのアプローチを高く評価していただいたほか、参加者に対する激励もいただきました。

## 主なアウトプット

233名

脱過激化・収入創出プロジェクトで累計233名のギャングや過激化リスクの高い若者を受け入れ

45,000名

首都ナイロビ市スラムにてCOVID-19緊急支援を提供

55,000名

北東部マンデラ郡にて国連人間居住計画と協働でCOVID-19緊急支援を提供



ケニアでは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、厳格なロックダウンや外出制限が実施され、若者の更なる経済的困窮や孤立・過激化へのリスクが高まっていました。特に私たちが活動しているナイロビ市・イスリー及びマジェンゴ地域や北東部のマンデラ郡は治安が非常に不安定なことから、国際社会からの支援も不足していました。

そこで、スラム等の医療体制が脆弱な地域における致死率の低下や過激化リスクの高い若者の過激化防止を目的とし、2020年5月から9月まで、国連人間居住計画や現地のユース団体と協働でCOVID-19緊急支援を展開しました。具体的には、感染防止を目的とした物品支給(手洗いステーション設置・運営、消毒液・マスク・石鹸の配布)や、若者の過激化を予防するライフスキルトレーニングなどを実施しました。現地有力紙から取材を受けるなど、その取り組みは現地でも高く評価されました。



COVID 19 HAND WASHING STATION  
Eastleigh & Majengo Nairobi, Kenya



介入が困難な現場においても実施体制を構築してきた私たちだからこそ、国連からの委託を受けてこのような緊急性の高い課題にも柔軟に対応することができました。本プロジェクトは、国連人間居住計画が主催するYouth Led COVID-19 Response Actionsに参画し、UN Secretary General Awardにもノミネートされています。

今後もイシュー・ファーストの姿勢を貫きつつ、こうした緊急性の高い問題に対しても、私たちがの強みを生かして柔軟に対応し、問題解決のために全力を尽くして参ります。

## インドネシア事業概要



テロリズムではないジハードを、  
共に考える。

300以上の民族・9つの地域から成り立つ  
インドネシア共和国。

2.6億人を超える人口を背景に  
ASEAN地域経済をけん引しており、  
約1,500社もの日系企業が進出するなど  
日本とも経済的繋がり強い国です。

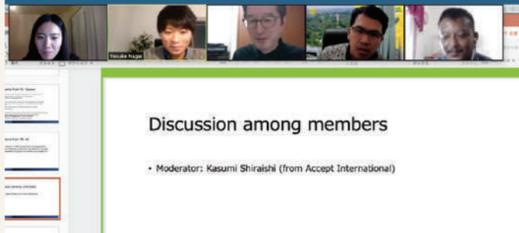
一方で、世界最大のイスラム人口を  
抱える国でもあり、  
東南アジアにおける  
グローバル・テロリズムの拠点  
としての顔も持ちます。

### アジアにおけるグローバルテロリズムの拠点

私たちが住むアジア地域も、テロの脅威と無関係ではありません。2002年10月にバリ島で発生した爆破テロを契機に、東南アジアにおける国際テロリズムが問題となっています。主犯組織とされたのが、アル・カイダへの忠誠を誓う「ジェマ・イスラミア」という組織でした。ジェマ・イスラミアは、世界最大のイスラム人口を抱えるインドネシアを拠点に活動を継続しています。

## CIORプロジェクト

オンライン上の過激化を防ぐ



CIORとは「Collective Impact for Online Radicalization」を指し、トヨタ財団の助成により2020年度から実施しているプロジェクトです。

東南アジア、特にインドネシアから海を渡りテロ活動に参加する若者は1年に2,500名以上と報告されており、彼らが帰還した後の祖国に対する影響も懸念されています。

テロ組織への加入者の多くは29歳以下の若者であり、彼らに対するオンライン上のリクルートが急増しています。



## 元“テロリスト”を対象とした 脱過激化・社会復帰支援 プロジェクト

インドネシアにおける取り組み

私たちは、釈放者への経済的支援をしている現地NGO・Lembaga Kajian Lintas Kultural (LKLK)と協働し、釈放されたラスカー・ヒスバ構成員への心理的および社会的側面での脱過激化・社会復帰支援事業を実施しています。脱過激化セッションでは、参加者のジハード(聖戦)思想を認めたくえで、具体的な行動としてテロ行為が本当にベストなのか?という切り口から彼らの脱過激化を導いています。



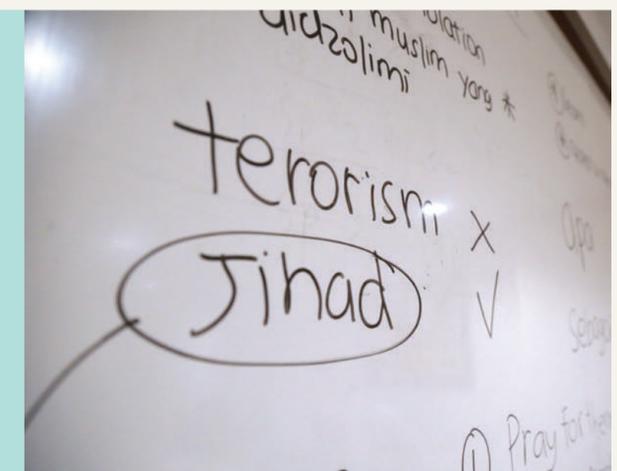
元“テロリスト”と社会の和解を促進するべく、脱過激化セッションでは基本的にすべてのプログラムに、現地コミュニティの代表者を複数名招聘しています。これにより相互理解と和解を深めるとともに、社会復帰に向けて前向きな姿勢を醸成できます。加えて、問題に直面した際に自らで対処できる能力とそれを支える社会の受け入れ体制を構築し、彼らの社会復帰を後押ししています。



さらに、社会復帰フォローアップも実施しており、元“テロリスト”の方々のコミュニティや家庭を訪問し、経済・社会的自立に問題があれば対策を講じるとともに、長期的・継続的なモニタリングとカウンセリングも実施しています。また、保護観察官と元“テロリスト”の方々との相互理解を深めるための対話プログラムを実施し、その後協働でコミュニティを支援する機会を設けることで、社会からの偏見を払拭する取り組みも行っています。

しかし、各国ごとの技術的な規制に対応が留まっており、知見や問題意識の共有は限定的です。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出制限により、「オンライン過激化」のリスクがさらに高まっています。

CIORプロジェクトは、インドネシアと日本の専門家チームが協同し、オンライン過激化防止のためのコンテンツ作成を進めるとともに、知見や問題意識の共有を図っています。



## 2020年度の成果

1

元“テロリスト”42名  
への脱過激化・  
社会復帰支援の提供

2

COVID-19  
緊急支援

3

刑務所職員や  
保護観察官との  
対話



過去に受け入れてきた方々に加えて新たに15名を受け入れ、合計で42名に支援を提供しました。インドネシアは新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けており、日本人スタッフの渡航が難しい状況が続いていますが、現地NGOと協働しながらプロジェクトを継続しています。遠隔でのマネジメントは困難を伴いますが、緊密に連携をとりながら支援を届けられる体制を目指していきます。



これまで受け入れてきた元“テロリスト”の方々のコミュニティにて、食糧などの生活必需品やマスクを提供しました。その際、元“テロリスト”というレッテルを貼られがちな彼ら自身も支援物資の配布に従事することで、社会の一員としてのアイデンティティを育み、また彼らがコミュニティに復帰しやすい環境を創っています。



地方刑務所や保護観察官との連携をより強化し相互理解を深めるため、元“テロリスト”の方々を含めた対話会及び社会貢献活動を実施しました。対話会では、元“テロリスト”の方々を含めて地域の問題について議論した後、社会貢献活動を協働で実施しました。こうした取り組みの結果、出所予定の元“テロリスト”の受け入れを依頼されるなど現場での協力体制も強化されました。

## 主なアウトプット

42名

元“テロリスト”の  
受け入れを42名に拡大

210名

COVID-19緊急支援として、  
過激化リスクの高い  
コミュニティに物資を提供

相互理解の促進

元“テロリスト”と  
コミュニティとの相互理解を  
促進する機会を創出



トピックス

インドネシアにおける暴力的過激主義の系譜

東南アジア最大の人口を誇るインドネシア。その経済的な発展とは裏腹に、アジアにおけるグローバル・テロリズムのハブとしての顔を持ち、同国における暴力的過激主義の興隆は喫緊の課題です。以下では、その系譜について簡単にお伝えいたします。

インドネシアにおける暴力的過激主義の端緒として考えられているのは、オランダとの独立戦争後、イスラーム法によって同国を再建しようとしたダフル・イスラーム運動(DI)です。当初は一定の領域を支配するにまで至りましたが、テロ活動にも依拠するようになったことで住民の支持を失い、また指導者の死によってその運動は収束へ向かいました。しかし、一部の活動家は摘発を恐れてマレーシアへ亡命し、メンバーをアフガニスタンやパキスタンに派遣して軍事訓練を受けさせるなど、国際テロ組織アル・カーイダとのネットワークを構築したと考えられています。

その活動家たちのうち、アブドゥラ・スンカル及びアブ・バカル・バシルが1993年に結成したのが、ジェマ・イスラーム(JI)です。同組織はマレーシアを拠点に、東南アジアにおけるイスラーム国家樹立を目的として資金調達やリクルート活動を行い、1999年にはインドネシアに帰国して活動を開始しました。その性格は、イスラーム法を施行するための合法活動から過激なテロ活動まで多岐に渡り、緩やかなネットワークを広げました。

2014年のイスラーム国(ISIS)による「カリフ国家」の建国宣言の前後には、ISIS関連勢力が影響力を拡大させました。そのうち、中部ジャワにおけるJIの武闘派であったラスカー・ヒスバは、ISISの傘下に入り、テロ事件にも多数関与しました。また、シリアへの移住や戦闘への支援を掲げるジャマー・アンシャルット・ダウラ(JAD)も台頭しました。私たちが受け入れているのは、このラスカー・ヒスバとJADの元戦闘員などです。

その他にも複数の組織が存在していますが、その多くは摘発・逮捕され、刑務所に収監されています。しかしながら、刑務所内でその思想を変えることは容易ではなく、釈放後の受け入れ体制も十分ではありません。彼らの脱過激化と社会復帰は、同国における平和を構築する上で特に重要な取り組みなのです。

## 国内事業概要



日本社会の中で、地域の輪や支援のセーフティネットからこぼれ落ちてしまう非行少年や在日外国人への取り組みをしています。

一度犯罪行為に及んだ少年や国籍や文化の違う人々も取り残さない社会を目指し、専門の部署のもと活動を展開しています。

日本国内においても、  
誰一人取り残さない。

### 国内事業の立ち上げ

私たちは、これまでケニア・ソマリア・インドネシアなど海外を舞台に、テロと紛争のない世界を目指して活動してきました。しかしその中で、日本国内でも助けを必要としている方々の声を沢山聞いてきました。武力を伴う大規模な紛争やテロといった問題はないものの、さまざまな理由で困難や課題を抱える人びとが日本社会においても取り残されています。

そこで、これまで行ってきた一般向けの啓発・啓蒙活動だけでなく、国内で取り残されている方々に向け、海外事業で培ってきた知見とネットワークを活かしながら、アクセプト・インターナショナルとしての新たな挑戦に取り組んでいます。

## 更生保護支援事業部

非行少年の社会復帰支援及び  
市民社会への啓発



非行少年(14歳以上20歳未満で罪を犯した男女)は基本的に犯罪を犯した加害者の側であり、しばしば社会から敬遠されています。青少年犯罪の文脈において、被害者への支援はもちろん重要ですが、非行少年を社会復帰に導き再犯を防止することが、次の被害者を減らすことに繋がります。その加害者の社会復帰支援において重要なのが、彼らの犯した罪だけでなく、その背景にある彼らの人生に目を向けることです。なぜなら、非行少年が犯罪に走る要因の一つに、家庭内暴力や貧困、精神疾患といった問題が存在しているからです。



イスラーム教徒を中心とする  
在日外国人支援

日本国内における取り組み

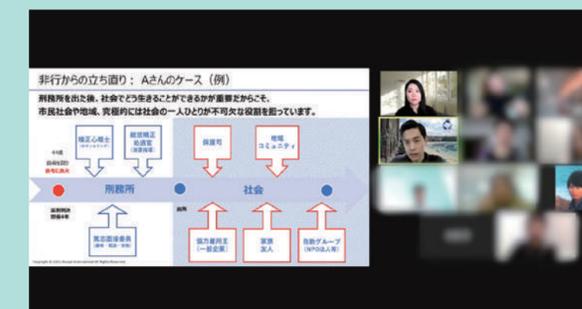
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在日外国人、とりわけイスラーム教徒の方々の失業やリストラの問題が、深刻な状況に陥っています。特に、飲食業や派遣業での就労が多く、私たちのもとには「住む場所を失った」「明日生きていくためのお金が底をついている」といった緊急性の高い相談が多く寄せられています。彼らは言語の壁などによって自分の身を守るために十分な情報や支援を得ることができていません。とりわけイスラーム教徒の方々は、言語の壁に加えて、文化の違いや所属するコミュニティの特性ゆえに、より社会から孤立し、支援から取り残されています。



そこで、彼らに必要な情報を掲載し、個別の相談対応を行うためのポータルサイトを設立しました。ポータルサイトは、英語のみならず、在日イスラーム教徒の方々の主な母語であるウルドゥー語(パキスタン)、ベンガル語(バングラディシュ)、インドネシア語(インドネシア)で掲載しています。加えて、電話相談窓口を設置することで彼らの駆け込み寺としての役割を果たしています。具体的には、政府の給付金やローンなどの紹介・書類手続きの補助、仕事の紹介など、相談者のニーズに合わせて問題解決までサポートしています。この事業を通して、新型コロナウイルス感染症の影響下でも、イスラーム教徒の方々を中心とする在日外国人が社会的に孤立しないよう支援を届けていきます。



私たちはこうした問題を解決すべく、事業を進めています。まずは、民間ボランティアの保護司がコロナ禍において対面支援を制限され、適切なケアができていない状態を改善します。加えて、若手の保護司を増やすための啓発・啓蒙活動や、保護司の条件の緩和など、保護司制度がより開かれた制度になるよう提言活動も行います。また、保護司の支援終了後の総合的な窓口として、私たちが彼らを適切な支援先へと繋ぐハブとなり、包括的に社会復帰を目指せる体制を構築しています。



## 2020年度の成果

1 在日外国人向けの新型コロナウイルス感染症に関するポータルサイトを新設

2 在日外国人からの相談対応と伴走支援

3 保護司や法務省と連携し更生支援に関する啓発活動



在日外国人、とりわけ在日イスラーム教徒の方々に向けポータルサイトを新設しました。加えて、東京都・埼玉県・神奈川県・愛知県にある25のモスクに訪問し、ハラルフード店等を含めて合計76ヶ所に約1,200枚のチラシを配布しました。また、Facebook広告を用いて延べ284,167件の閲覧数を獲得しました。



ウェブサイトの掲載やモスクなどでの広報活動を通じて情報提供を行う中で、32名の在日外国人の方に個別の対応を実施しました。一人ひとりの困りごとは異なるものの、食糧を必要としている方をフードバンクに繋げたり、日本語が不得意な方の在留ビザ更新をサポートしたりなど、問題解決に向けて柔軟に対応しました。



少年院を出た後の若者を支える現役の保護司の方とともに、若手の担い手を創出すべく啓発活動をオンラインにて複数行いました。加えて、保護司制度を管轄する法務省とも連携をとりながら、より開かれた制度を構築していくことを目指します。

## 主なアウトプット

3,698名

在日外国人向けのポータルサイトの広報に取り組み、のべ3,698名に情報提供

32名

32名の在日外国人に対して個別に対応を行い、問題解決を支援

各種連携

保護司や法務省、更生支援に関わる団体などと情報共有や意見交換



## —ミッションの変更—

私たちはこれまで「テロと紛争の解決」を目指して活動してきました。しかし、私たちの活動は海外の「テロ・紛争」といった枠を超えたものに成長してきました。例えば、日本全国での講演活動や不登校の児童生徒へのオンライン学習支援などが挙げられます。講演活動においては、全国の学校をはじめ、企業・少年院など、多種多様な方々との対話を大切にしてきました。オンライン学習支援では、「寄り添う・受け入れる」姿勢に共鳴した西真岡アクセプト・インターナショナルクリニックとの協働で、引きこもりや不登校などの生き辛さを抱えた子供たちに遠隔で寄り添いながら学習支援を行ってきました。

これらの活動と団体としての成長を通じて、アクセプト・インターナショナルとしてのアイデンティティにも変化が起きてきました。テロや紛争といった問題だけに取り組むべきなのか、立ち返るべき精神は何なのか、団体内でも議論が生まれ始めました。また、2021年に団体として10周年の節目を迎える直前期として、今後アクセプト・インターナショナルが何を目指していくのかを考える為に、生まれるべくして生まれた議論の波が団体を覆いました。その議論の果てに整理されたのが以下のミッション・ビジョン・バリューです。

ミッション：誰一人取り残さない、たとえ加害者とされる人であっても

ビジョン：テロや紛争のない世界

バリュー：問題解決の為に全力を尽くす

深刻度の高い地域の問題にこそ取り組む

前例がないのであれば創る

## —そこから生まれた2つの国内事業—

以上を踏まえ、2020年度から立ち上がったのが、更生保護支援事業部と社会復帰・社会統合事業部です。どちらもこれまで取り扱わなかった「非行少年」と「在日イスラーム教徒」に関わる事業です。ミッションに「誰一人取り残さない」と掲げた私たちは、海外の紛争やテロの問題だけでなく、その知見やネットワークを活かし、国内でも支援や共感から取り残されている問題に全力でアプローチしていきます。また、国内での活動を通して、アクセプト・インターナショナルとしてさらに成長できるよう邁進して参ります。

組織概要

**名称** NPO法人アクセプト・インターナショナル

**英名** Specified Non-profit Organisation Accept International

**住所** 〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-1-10-5F

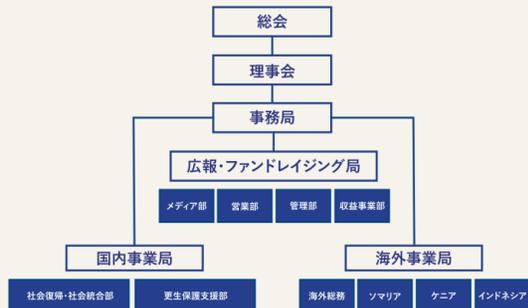
**電話番号** 03-4500-8161

**設立年月** 2017年4月  
(前身団体・日本ソマリア青年機構は2011年9月設立)

**代表理事** 永井 陽右

**顧問** 佐々江賢一郎(日本国際問題研究所理事長、元駐米大使)、他5名

組織図



パートナー団体の皆さまと共に

2015年、国連は人間、地球及び繁栄のための行動計画として、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を策定しました。

持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向けて、多様なパートナーの協力が必要です。「World Investment Report (世界投資報告書)」によると、SDGs達成のために3.9兆米ドルが必要なのに対し、2.5兆米ドルが不足するという深刻な資金ギャップが報告されています。そして、そのために民間企業をはじめとするこれまでとは異なるアクターの出資が重要です。不足している資金のなかでも、SDGsゴール16のなかでも、「平和と公正をすべての人へ」など、暴力の問題の解決のために必要な資金は非常に限られている状況です。

当法人では、2019年度以降、企業との連携を強化しています。これまでもこれからも、多くの方と共にテロと紛争の解決へ取り組んでいきたいと考えています。



メンバーの声



広報・ファンドレイジング局長 河野 智樹

広報・ファンドレイジング局長として、団体の財政基盤構築及びその強化を担当しています。2020年度はDRRプロジェクトでの新しい施策の展開を目的に自団体でクラウドファンディングを実施し、大変多くの方々からご支援を賜ることができました。2021年度は上記施策の本格化に加え、イエメンでの活動が開始いたします。2021年は学生団体の発足から数え、10周年を迎える節目の年でもあり、1人でも多くの受益者を受け入れ、新たな人生を歩むサポートするべく、一層ファンドレイジングに力を入れていきたいと思っております。日頃団体を支えてくださっている皆様のご支援に感謝いたしますとともに、「テロと紛争問題の解決」に向けて力強く邁進していく所存です。



事務局 杉本 優香

これまでは、広報・ファンドレイジング局で一般向けイベント班のリーダーを務めていましたが、2020年度からは事務局で総務経理を担当しています。大学の友人と将来の夢を話していたことをきっかけにアクセプトを知り、紛争の問題に真正面から挑む姿勢や、「加害者」とされるような人びとに対する支援が自分の目指すところと合致していたため参加を決めました。事務局は一見すると地味に思われがちですが、アクセプトが目指すテロや紛争のない世界を思い描きながら、やりがいを持って活動しています。これからも「誰一人取り残さない、たとえ加害者とされる人であっても」というミッションを背負ってくださる仲間と共に、内外で信頼される組織基盤を整えられるよう励んで参ります。



ケニア事業部長 小山 朝陽

ケニア事業部・事業部長を務め、ケニアでの活動全体の取りまとめを担当しています。過去にケニアへ長期留学し、東アフリカ地域で起きている紛争問題を肌を感じる経験をしました。その際、「誰も取り組んでいない問題だからこそ、自分たちが取り組む」という組織の姿勢に強く感銘を受け、参画いたしました。現在はナイロビのスラム地域にいるギャンググループや経済的脆弱性の高い若者を対象に、脱過激化・収入創出支援を提供しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、彼らのような若者たちは社会からますます居場所を失いつつあります。だからこそ、彼らのニーズに真摯に向き合い、活動に繋げることが必要です。これからも、同じ社会を担う若者として、彼らと伴走していく思いで、全力を尽くして参ります。

応援くださった団体の皆さま



(敬称略、名前順)

## 日々ご支援くださる アンバサダーの方々の声(一部)

アクセプト・アンバサダーは、毎月の継続的なご寄付とともに、大使(アンバサダー)として当法人の活動をご支援いただいている大切なパートナーです。今年度は200名弱の方々に新規でご参画いただき、総勢は540名にもなりました。今後もテロや紛争のない世界を目指す同志として、共に歩んでいただければ幸いです。

### 前例が無い中で挑む使命感

自分と同じか若い世代の方が難しい課題に懸命に取り組んでいる姿勢に感銘を受けて、コンサルタントとしての経験を活かしながら、団体の「見せ方・アピール方法」を工夫するところに協力したいなと思ったことが就任のきっかけです。

他にはあまり見ない社会課題を扱うからこそ、その中で奮闘する職員・メンバーは非常に使命感が強く、いつもパワーをいただいています。

テロリストという言葉を聞くと、遠い場所のことのように感じるかもしれませんが、しかし、根幹にある「生まれながらにして恵まれない環境にいる人たち」へ手を差し伸べる点は、日本に存在する教育の機会等の社会課題と共通しています。途上国や紛争に興味がない方にも、ぜひアクセプトの活動を知っていただきたいです。



中野 響子さん

### 「覚悟」と「熱意」、そして「実行力」

一番のきっかけは、組織が日本ソマリア青年機構(アクセプト・インターナショナルの前身である学生NGO)だった頃に、代表の永井陽右から誘われたことです。

もちろん彼本人の「覚悟」と「熱意」が心に響いたことが意思を固めた理由の一つではありますが、ただ何より、この団体が取り組む紛争解決における「脱過激化・社会復帰」は、私の知る限り初めての試みであったこと、私がこの団体に対して実行力を感じたこと、さらに自身の行動原理とも適合したことなどが重なり、アンバサダーになることを決めました。

アクセプト・インターナショナルの「アンバサダー」制度は、持続可能な寄付システムとして大変興味深いです。これからも事業を運営し続けてほしいと思います。



小川 隆弘さん

### 「加害」「被害」という二項対立では到底語れないと痛感

大学の友人がアクセプト・インターナショナルに所属していて、話を聞いて感銘を受けたことがきっかけです。

テロリストや過激な思想を持った人を、かつて私は「加害者」として一面的にしか見ていませんでした。しかし、アクセプトの活動を知ること、ギャングたちが「ギャングにならざるを得ない環境、過激化せざるを得ない環境」がソマリアやケニア、インドネシアなどにはあり、「加害」「被害」という二項対立では到底語れないと痛感しました。

この視点を得られたのは、私の中での大きな変化でした。これからも、自分のできる形で応援させていただきたいです。



猪熊 風友乃さん

### アンバサダーとしての直接感

私がアンバサダーになったきっかけは、初めて参加したアクセプト・インターナショナルの説明会でのことでした。特に、ソマリアの元「テロリスト」に対して行っている社会復帰の活動に感銘を受けました。

実際にアンバサダーになり、今までよりも団体を身近に感じています。アンバサダー限定イベントへの参加の他、毎月のメール活動報告(ニュースレター)を見て、実際にアンバサダーとして自分の力が活動に直結していることを実感できます。

私のような高校生の支援が、ソマリアの元「テロリスト」たちに対する社会復帰の活動につながっていることを光栄に思います。ここまで支援者の力が実感できる団体は他にないと思います。



金田 和太さん

### 人間の尊厳を貶める行為の束縛から人びとが脱却できる 希望の光

インターネットで永井陽右さん(当法人代表)の記事を見つけ、アクセプト・インターナショナルを知りました。アンバサダーになって、メンバーの想いや取り組み、チームワーク、それらについて日々感嘆しています。

紛争やテロの解決なんてみんな難しいと思っていたところに、一步踏み込んでいけるんだという希望。世界の汚れた戦いを前に、清らかさを感じます。また、私自身、魂についた汚れが浄化されていくような感覚を覚えました。

アクセプト・インターナショナルの存在は、一人ひとりの人生に様々な可能性を生み出すきっかけとなる存在なのかもしれません。

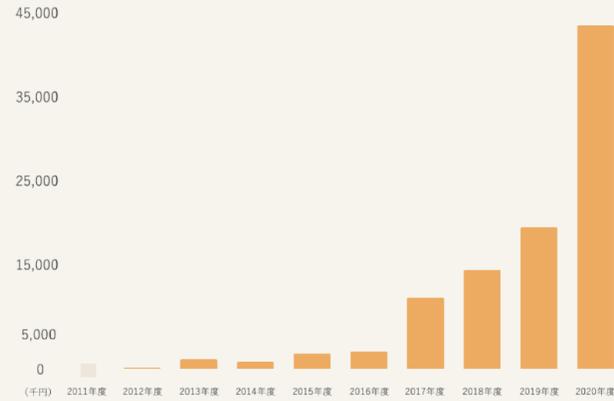


生田 チサトさん

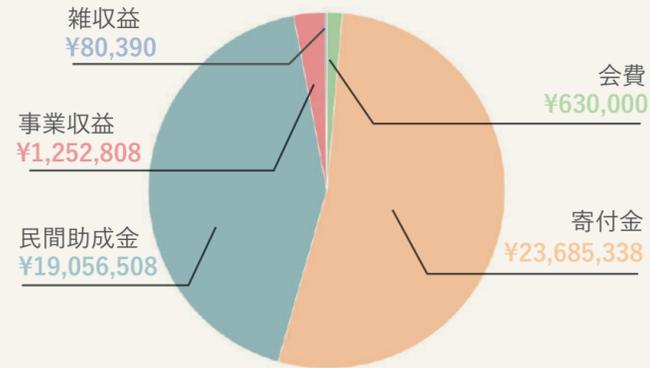


会計報告  
2020年度

収入推移



2020年度の収入の内訳



活動計算書

2020年度会計総括

2020年度は、昨年度の約243%増の収入となりました。世界的な感染症の拡大で経済的に困難な方も多くいらっしゃる中で、当法人のビジョンやミッションに共感していただき、多くのアンバサダーの方々にご参画いただきました。また急激な成長の背景には、11月末から1月にかけて実施したクラウドファンディングに多くのご賛同を得られたこと、さらには助成金によるご支援をいただけたこともあります。この場をお借りして御礼申し上げます。

2021年度はイエメンにおけるプロジェクトの本格開始とともに、ファンドレイジングの面ではウェブマーケティング施策の導入が控えています。引き続き、事業の拡大に合わせた収入増加の施策が必要な状況です。昨年度より検討・プレ実施を進めてきた収益事業の本格化など、より一層取り組みを強化して参ります。

監事監査報告書

特定非営利活動法人 Accept International 代表理事 永井 陽右 殿

2020年4月1日から2021年3月31日までの第4期の貸借対照表及び活動計算書について監査を行いました結果、会計帳簿と一致し、法人の財産及び正味財産の増減の状況を正しく反映していると認めます。

2021年5月1日 特定非営利活動法人Accept International 監事

公認会計士

国吉大陸

貸借対照表

科目	小計・合計
<b>経常収益</b>	
受取会費	
正会員受取会費	190,000
賛助会員受取会費	440,000
受取寄附金	
受取寄附金	23,685,338
受取助成金等	
受取助成金	19,056,508
<b>事業収益</b>	
啓蒙啓発 事業収益	1,200,228
自主事業収益	52,580
<b>その他の収益</b>	
受取利息	113
雑収益	80,390
<b>経常収益計</b>	<b>44,705,157</b>
<b>経常費用</b>	
<b>事業費</b>	
人件費	
給料手当	6,452,190
臨時雇賃金	744,978
福利厚生費	2,816
その他経費	
売上原価	70,706
業務委託費	1,258,055
諸謝金	407,816
印刷製本費	539,876
会議費	93,133
旅費交通費	2,035,776
通信運搬費	45,490
消耗品費	2,771,329
修繕費	83,884
地代家賃	600,000
賃借料	580,102
保険料	57,971
諸会費	28,639
研修費	159,353
支払手数料	127,299
支払助成金	477,603
<b>事業費計</b>	<b>16,537,016</b>
<b>管理費</b>	
人件費	
給料手当	3,354,114
法定福利費	1,048,320
通勤費	264,556
福利厚生費	19,670
その他経費	
業務委託費	718,000
印刷製本費	20,210
会議費	18,275
旅費交通費	6,780
通信運搬費	492,795
消耗品費	394,344
水道光熱費	122,377
広告宣伝費	311,732
諸会費	216,900
租税公課	620
支払手数料	267,908
雑費	163
<b>管理費計</b>	<b>7,256,764</b>
<b>経常費用計</b>	<b>23,793,780</b>
当期経常増減額	20,911,377
前期繰越正味財産額	10,465,864
次期繰越正味財産額	31,377,241

科目	小計・合計
<b>資産の部</b>	
流動資産	31,912,250
固定資産	142,884
<b>資産合計</b>	<b>32,055,134</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	677,893
固定負債	0
<b>負債合計</b>	<b>677,893</b>
<b>正味財産の部</b>	
前期繰越正味財産額	10,465,864
当期正味財産増減額	20,911,377
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>32,055,134</b>